

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																	
								歳入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	実質収支比率	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	12,433,722	14,639,762	経常収支比率	83.1	82.9																																																
						財源超過	×	歳入歳出差引	190,576	138,992	(※1)	(88.1)	(88.3)																																																
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	160,949	112,050	標準財政規模	6,750,144	6,801,345																																																
						近畿	×	実質収支	29,627	26,942	財政力指数	0.32	0.32																																																
人口	22年国調(人)	18,535	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	2,685	-15,035	公債費負担比率	18.5	15.8																																																	
	17年国調(人)	18,959			過疎	×	積立金	396,339	635,103	健全化判断比率																																																			
	増減率(%)	-2.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,228	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																		
	うち日本人(人)	19,046		436	653	指数表選定	○	実質単年度収支	399,024	620,068	実質公債費比率	12.8	12.0																																																
	25.03.31(人)	19,325	第1次					基準財政収入額	1,546,037	1,568,489	資金不足比率(※4)																																																		
	うち日本人(人)	19,138		3,189	3,773			基準財政需要額	4,855,930	4,938,421																																																			
	増減率(%)	-0.5		36.5	39.1			標準税収入額等	1,961,845	1,989,706																																																			
	うち日本人(%)	-0.5	5,119	5,218			経常経費充当一般財源等	5,660,883	5,642,330																																																				
面積(km ²)	89.36	第3次	58.5	54.0			歳入一般財源等	7,942,703	7,692,266																																																				
人口密度(人/km ²)	207																																																												
世帯数(世帯)	6,133																																																												
職員の状況																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,302,346	15,434,799																																																			
	市区町村長	1	7,700	一般職員	208	533,312	2,564	うちの公的資金	8,052,938	7,604,449																																																			
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	386,043	372,935																																																			
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	10	22,140	2,214	収益事業収入	-	-																																																			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,161	157,127																																																			
	議会副議長	1	2,560	臨時職員	-	-	-	積立金	6,178,363	5,767,024																																																			
	議会議員	12	2,350	合計	208	741,312	3,564	減債基金	10,670	10,666																																																			
				ラスバイレス指数			86.6	現在高	2,069,415	1,998,332																																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 分譲宅地造成事業特別会計</td> <td>(10) 長曾川水防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県市町村消防賞じゅつ組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県町村議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(※3)	(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計	(10) 長曾川水防事務組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県市町村職員退職手当組合						(12) 石川県市町村消防賞じゅつ組合						(13) 石川県町村議会議員公務災害補償組合						(14) 石川県後期高齢者医療広域連合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(※3)																																																								
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 分譲宅地造成事業特別会計	(10) 長曾川水防事務組合																																																									
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 石川県市町村職員退職手当組合																																																									
				(12) 石川県市町村消防賞じゅつ組合																																																									
				(13) 石川県町村議会議員公務災害補償組合																																																									
				(14) 石川県後期高齢者医療広域連合																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。
 ※7: 職員の状況中、「一般職員の給料月額」及び「1人あたり平均給料月額」については、訂正後の数値を記載したものである。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,679,810	13.3	1,679,810	26.2	普通税	1,679,810	100.0	16,752	
地方譲与税	102,763	0.8	102,763	1.6	法定普通税	1,679,810	100.0	16,752	
利子割交付金	5,084	0.0	5,084	0.1	市町村民税	757,308	45.1	16,752	
配当割交付金	6,059	0.0	6,059	0.1	個人均等割	27,309	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,421	0.1	10,421	0.2	所得割	631,619	37.6	-	
地方消費税交付金	146,742	1.2	146,742	2.3	法人均等割	45,646	2.7	8,064	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	52,734	3.1	8,688	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	784,468	46.7	-	
自動車取得税交付金	35,028	0.3	35,028	0.5	うち純固定資産税	784,444	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,550	2.3	-	
地方特例交付金	8,941	0.1	8,941	0.1	市町村たばこ税	99,484	5.9	-	
地方交付税	4,943,937	39.2	4,395,413	68.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,395,413	34.8	4,395,413	68.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	547,381	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,143	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,938,785	55.0	6,390,261	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	82,786	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	348,580	2.8	5,235	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	38,680	0.3	169	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,865,620	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	753,813	6.0	-	-	合計	1,679,810	100.0	16,752	
財産収入	10,057	0.1	2,841	0.0					
寄附金	16,543	0.1	-	-					
繰入金	1,326	0.0	-	-					
繰越金	123,992	1.0	-	-					
諸収入	156,436	1.2	20,695	0.3					
地方債	2,284,986	18.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	392,886	3.1	-	-					
歳入合計	12,624,298	100.0	6,421,895	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.5	89.3
	市町村民税	99.1	94.7
	純固定資産税	97.7	83.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,587,219	実質収支	5,969
下水道	752,714	再差引収支	-33,065
宅地造成	78,190	加入世帯数(世帯)	2,682
上水道	4,334	被保険者数(人)	4,569
工業用水道	-	被保険者1人当り	100
国民健康保険	133,510	保険税(料)収入額	91
その他	618,471	国庫支出金	91
		保険給付費	309

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,163	0.8	-	100,163	
総務費	1,800,120	14.5	143,643	1,623,240	
民生費	2,536,474	20.4	27,557	1,507,143	
衛生費	643,697	5.2	767	597,233	
労働費	8,530	0.1	-	6,248	
農林水産業費	515,550	4.1	304,805	173,379	
商工費	110,609	0.9	21,546	90,659	
土木費	2,893,598	23.3	1,950,860	1,181,160	
消防費	523,369	4.2	236,643	265,927	
教育費	1,679,037	13.5	966,963	732,938	
災害復旧費	33,700	0.3	-	7,528	
公債費	1,588,875	12.8	-	1,466,509	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,433,722	100.0	3,652,784	7,752,127	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,144,499	33.3	3,187,066	3,136,184	46.0
人件費	1,579,649	12.7	1,304,829	1,271,272	18.7
うち職員給	929,404	7.5	660,227	-	-
扶助費	975,975	7.8	415,728	398,403	5.8
公債費	1,588,875	12.8	1,466,509	1,466,509	21.5
元利償還金	1,588,875	12.8	1,466,509	1,466,509	21.5
内訳					
うち元金	1,417,439	11.4	1,308,570	1,308,570	19.2
うち利子	171,436	1.4	157,939	157,939	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,602,739	37.0	4,026,771	2,524,699	37.0
物件費	1,332,539	10.7	1,028,479	824,346	12.1
維持補修費	72,779	0.6	67,274	66,391	1.0
補助費等	1,135,534	9.1	996,488	882,550	13.0
うち一部事務組合負担金	2,503	0.0	2,503	2,422	0.0
繰出金	1,582,885	12.7	1,469,251	751,162	11.0
積立金	468,752	3.8	465,029	-	-
投資・出資金・貸付金	10,250	0.1	250	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,686,484	29.6	538,290	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳					
普通建設事業費	3,652,784	29.4	530,762	-	-
うち補助	2,159,765	17.4	75,067	-	-
うち単独	1,422,386	11.4	449,052	-	-
災害復旧事業費	33,700	0.3	7,528	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,433,722	100.0	7,752,127	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 石川県中絶産町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 石川市町村消防団員等公務災害補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 12 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

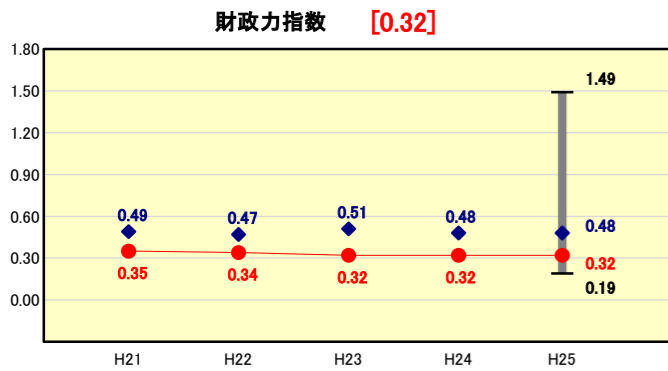
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,228人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,046人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.36km ²		実質公債費比率	12.8%
歳入総額	12,624,298千円		将来負担比率	62.9%
歳出総額	12,433,722千円		市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-2
実質収支	29,627千円		(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	6,750,144千円			
地方債現在高	16,302,346千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

財政力

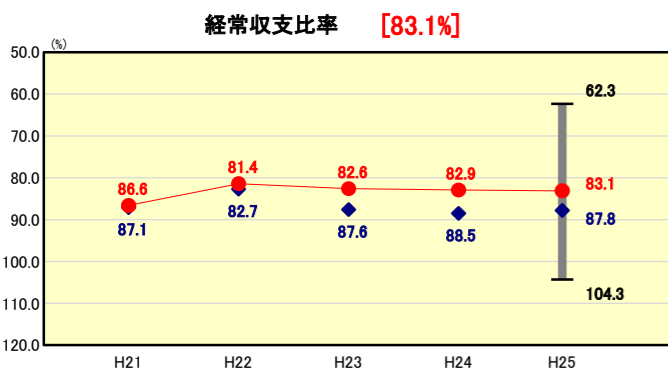


類似団体内順位 67/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.32と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

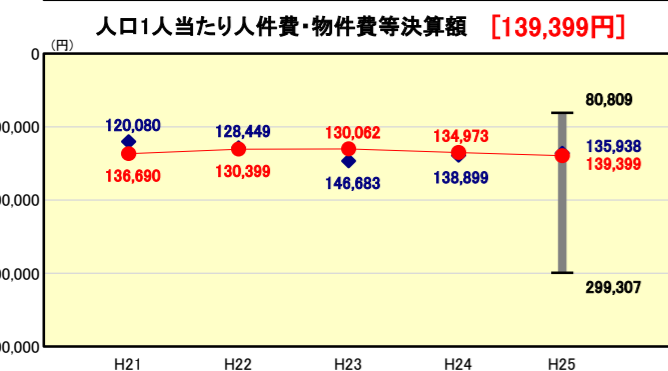


類似団体内順位 14/82 全国平均 90.2 石川県平均 90.1

経常収支比率の分析欄

人件費の抑制、公債費の補償金免除繰上償還等の実施により、経常的経費の縮減が図られ、H21年度比で3.5ポイント改善されている。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

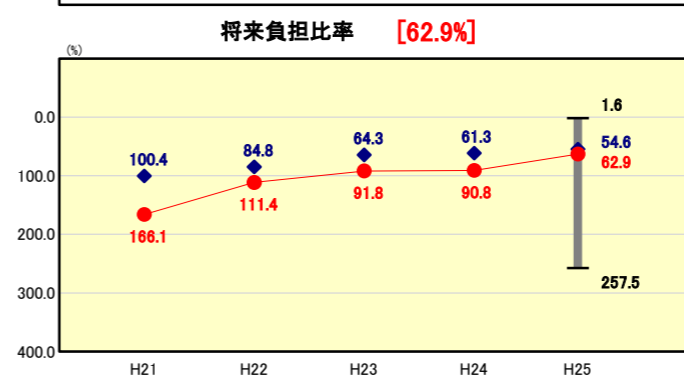


類似団体内順位 43/82 全国平均 116,288 石川県平均 109,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制により、徐々に経費縮減されている。しかし、依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出せるように努める。

将来負担の状況

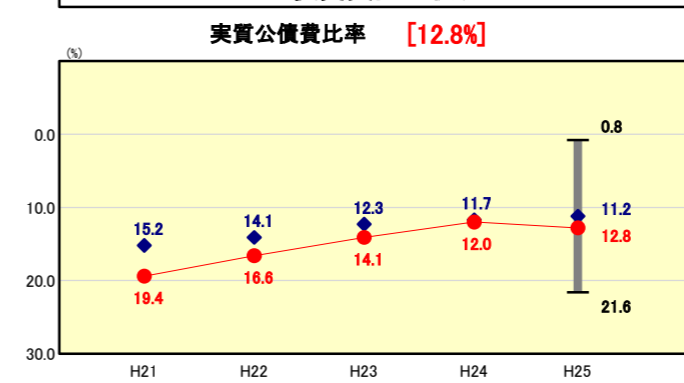


類似団体内順位 49/82 全国平均 51.0 石川県平均 95.5

将来負担比率の分析欄

七尾鹿島広域圏事務組合が解散したことにより、組合等負担金が大幅に減額となったことで将来負担比率が改善した。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。今後、統合中学校・統合小学校・道の駅建設に係る起債償還が控えていることから、繰上償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

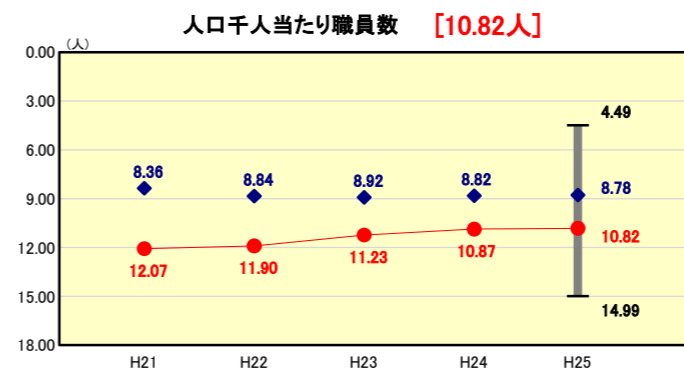


類似団体内順位 57/82 全国平均 8.6 石川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄

下水道事業特別会計への公債費充当繰上金を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債の発行により、前年度数値から更に改善してきたが、統合中学校・道の駅建設等の建設事業に係る起債償還が始まったため実質公債費比率は0.8ポイント悪化した。今後、実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還の実施及び新規事業の実施については緊急度・優先度に基づく取捨選択を厳に行う。

定員管理の状況

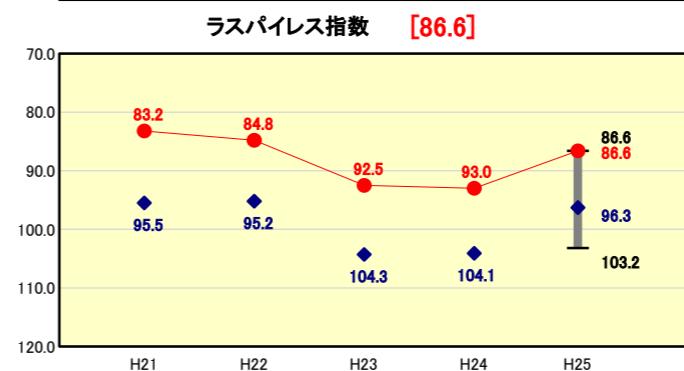


類似団体内順位 65/82 全国平均 6.96 石川県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

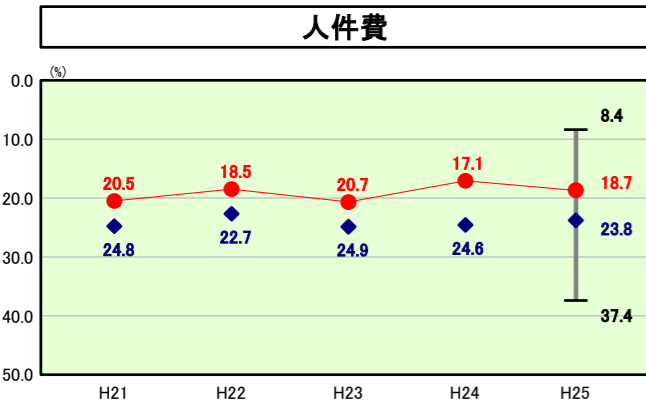
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	19,228	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,046	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	89.36	km ²		
歳入総額	12,624,298	千円	実質赤字比率	
歳出総額	12,433,722	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	29,627	千円	実質公債費比率	12.8 %
標準財政規模	6,750,144	千円	将来負担比率	62.9 %
地方債現在高	16,302,346	千円		

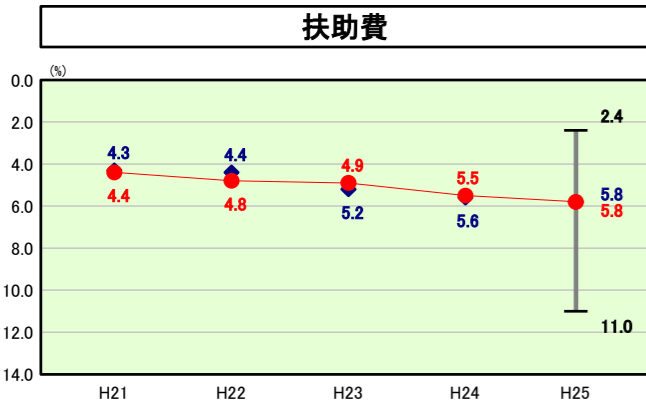
市町村類型	H21	IV-1	H22	IV-1	H23	IV-2
(年度毎)	H24	IV-2	H25	IV-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



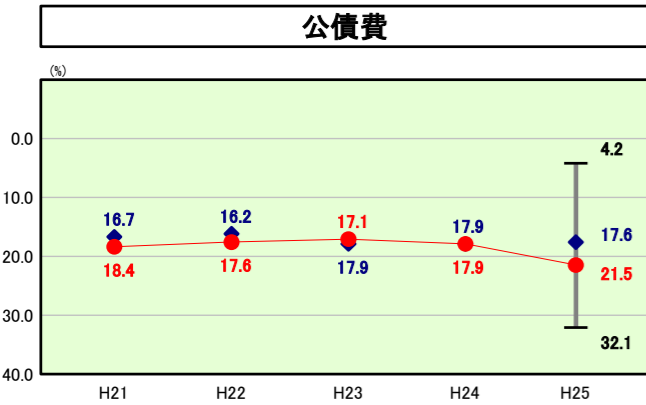
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレズ指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。なお、平成25年度については、大量退職による退職手当組合負担金の増による影響で一時的に数値が上昇した。



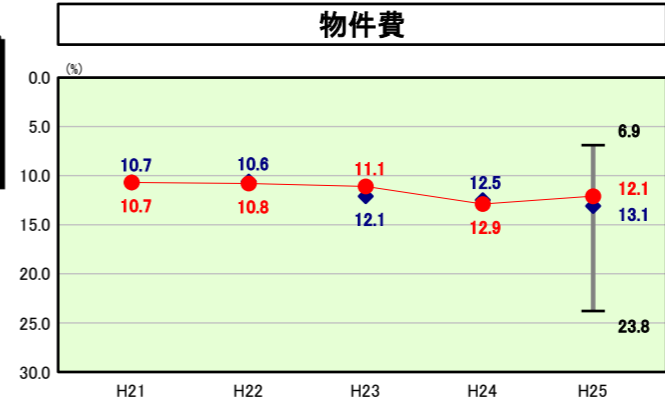
扶助費の分析欄

前年度と比べ0.3ポイント増加し、類似団体平均と同値となった。今後、より一層の受益者負担の見直しにより扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



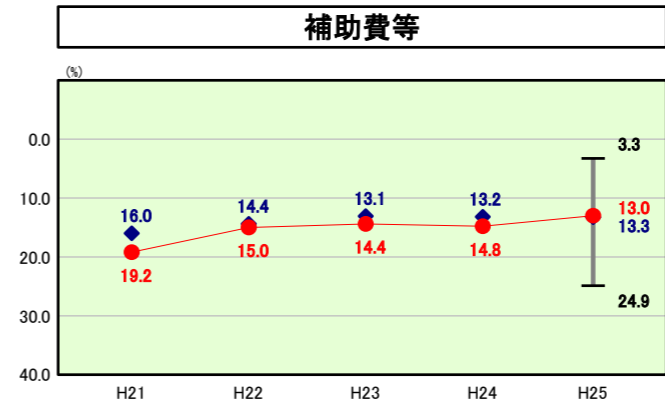
公債費の分析欄

近年、統合中学校、道の駅、統合小学校等の大型整備事業が集中したことに加え、繰上償還の実施により公債費については類似団体を3.9ポイント上回っている。公債費のピークは平成28年度になると見込まれ、今後数年は厳しい財政運営となることが予想される。



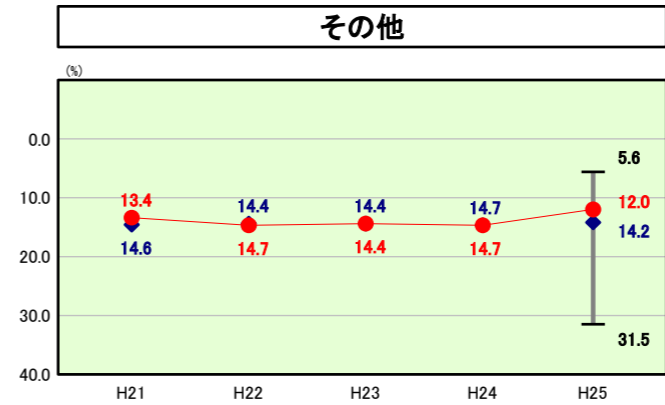
物件費の分析欄

昨年度に比べて統合中学校開校に要した経費が減少したことに伴い、0.8ポイント減少している。今後、類似施設の統廃合を進め、物件費の抑制に努める。



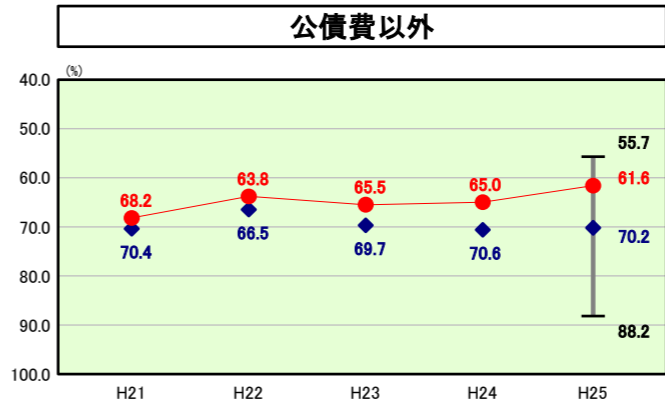
補助費等の分析欄

広域圏の解散により、病院事業会計への補助費が純減となったことにより、前年度よりも1.8ポイントの減となっている。今後も各種団体への補助基準の見直し等を行い、適正な管理に努める必要がある。



その他の分析欄

繰出金が約2億円減少しているため、前年度と比較して、2.7ポイント減少している。今後も特別会計への繰出金を抑制するため、各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

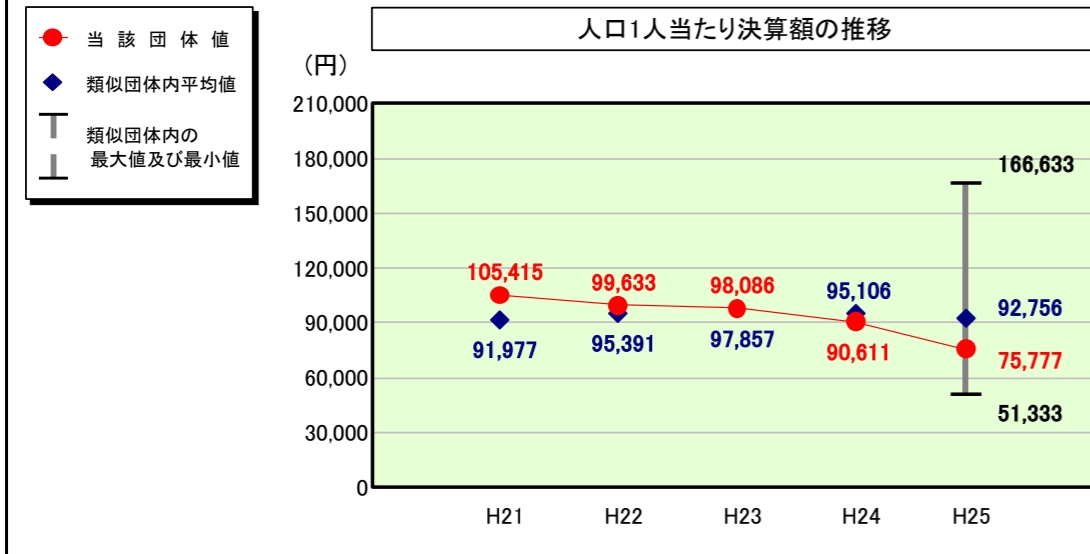
前年度と比べ3.4ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

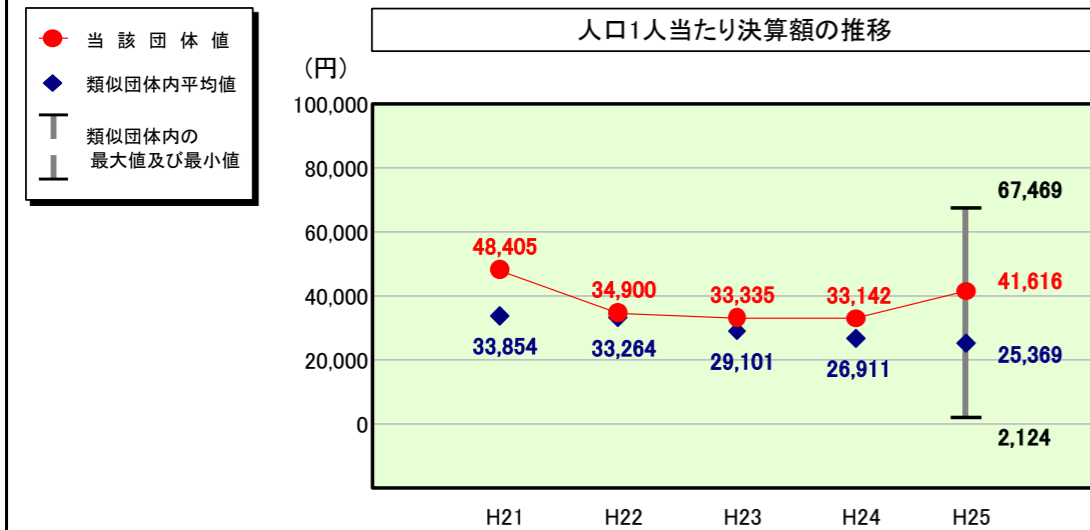
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,579,649	82,154	76,983	6.7
賃金(物件費)	143,574	7,467	8,074	▲7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,359	71	11,657	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,065	1,928	3,486	▲44.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,601	-
▲退職金	▲304,612	▲15,842	▲9,493	66.9
合計	1,457,035	75,777	92,756	▲18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.82	8.78	2.04
ラスパイレス指数	86.6	96.3	▲9.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

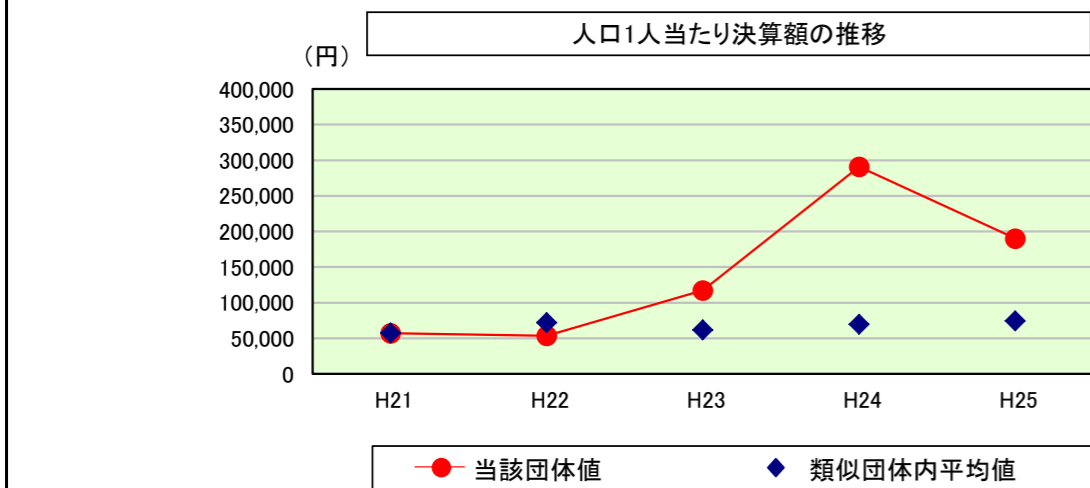


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,588,875	82,633	53,752	53.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	663,017	34,482	15,811	118.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,371	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	812	42	1,425	▲97.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲122,366	▲6,364	▲3,247	96.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,330,150	▲69,178	▲45,760	51.2
合計	800,188	41,616	25,369	64.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

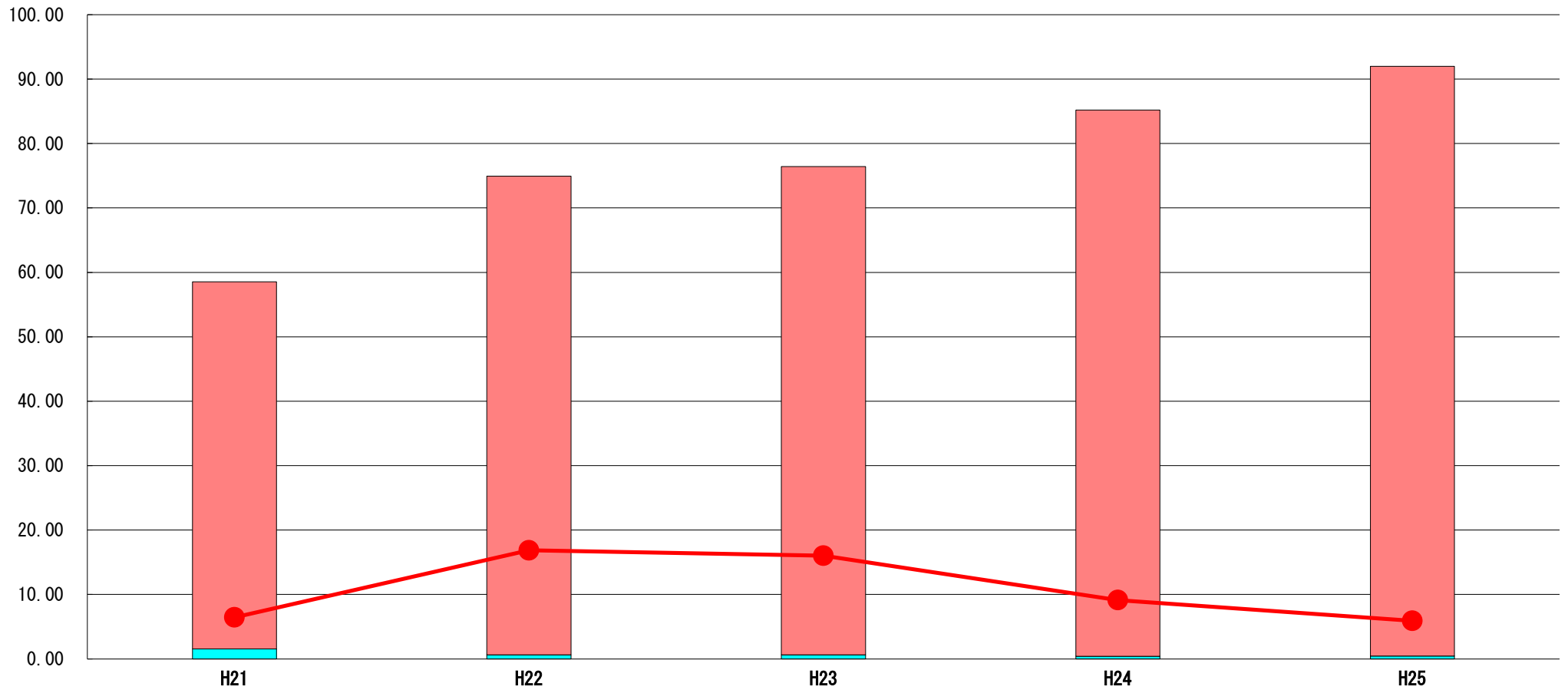
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,118,553	56,950	7.7	57,455	39.8	▲32.1
うち単独分	752,196	38,297	▲10.6	33,958	43.6	▲54.2
H22	1,041,049	53,387	▲6.3	71,812	25.0	▲31.3
うち単独分	726,978	37,281	▲2.7	35,025	3.1	▲5.8
H23	2,263,472	117,181	119.5	61,557	▲14.3	133.8
うち単独分	1,075,604	55,685	49.4	32,497	▲7.2	56.6
H24	5,620,475	290,840	148.2	69,806	13.4	134.8
うち単独分	3,162,614	163,654	193.9	32,823	1.0	192.9
H25	3,652,784	189,972	▲34.7	74,444	6.6	▲41.3
うち単独分	1,422,386	73,975	▲54.8	34,175	4.1	▲58.9
過去5年間平均	2,739,267	141,666	46.9	67,015	14.1	32.8
うち単独分	1,427,956	73,778	35.0	33,696	8.9	26.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		56.99	74.30	75.81	84.79	91.53
 実質収支額		1.56	0.62	0.62	0.40	0.44
 実質単年度収支		6.45	16.85	16.02	9.12	5.91

分析欄

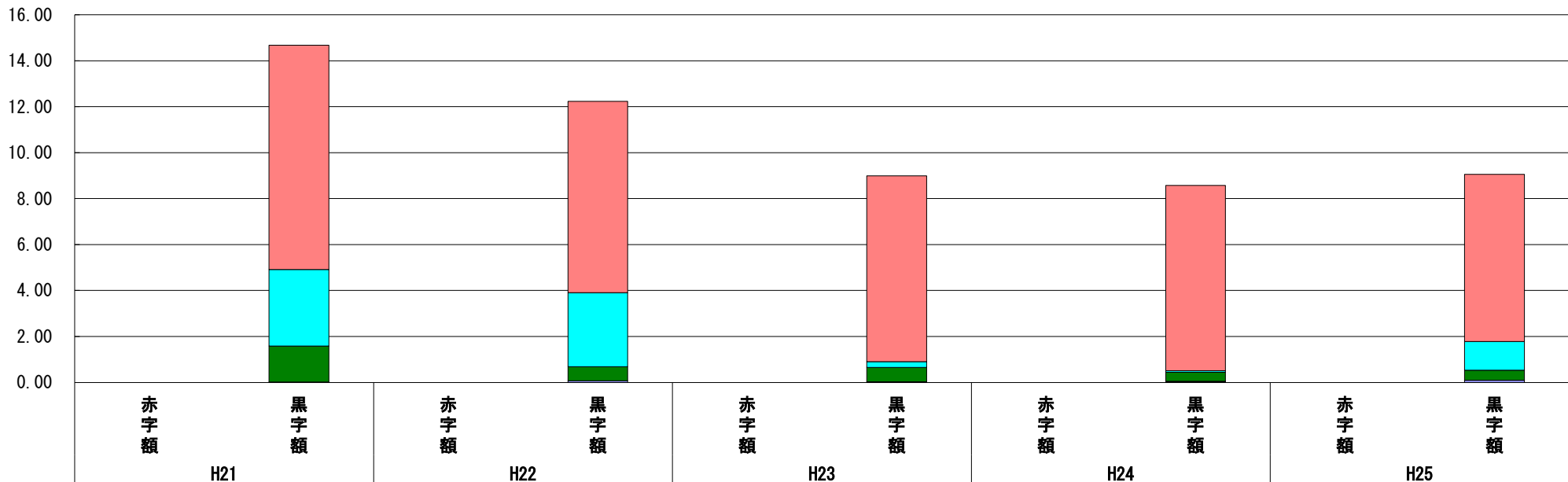
地域活性化交付金の交付により、地方交付税等の経常一般財源での財政調整基金積立が可能となったことで、財政調整基金残高が増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		9.76	8.32	8.09	8.06	7.27
分譲宅地造成事業特別会計		3.33	3.22	0.25	0.06	1.25
一般会計		1.56	0.62	0.62	0.40	0.44
国民健康保険特別会計		0.01	0.07	0.01	0.03	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.01	0.00	0.02	0.02	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

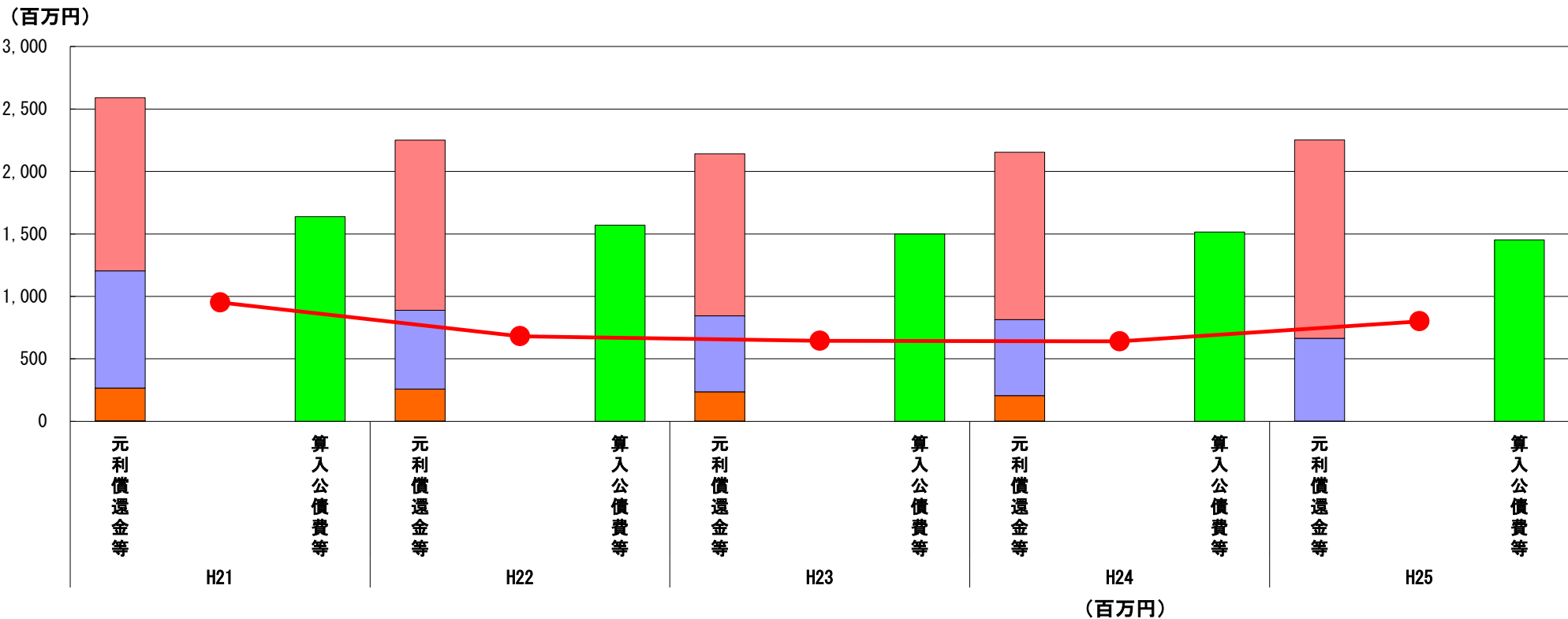
全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。また、平成25年度は分譲宅地造成事業特別会計での分譲宅地造成事業が実施されているため標準財政規模比が1.19ポイント増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県中能登町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,386	1,363	1,298	1,341	1,589
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		938	630	608	608	663
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		264	257	236	205	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,639	1,571	1,499	1,515	1,452
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		952	681	644	640	801

分析欄

繰上償還を行ったことや資本費平準化債の発行により元利償還金等は減少傾向にあった。
 平成25年度は一部事務組合の解散により組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は皆減となったが、近年の大型事業に係る起債償還のために元利償還金はH24年度と比較して303百万円の増となっている。

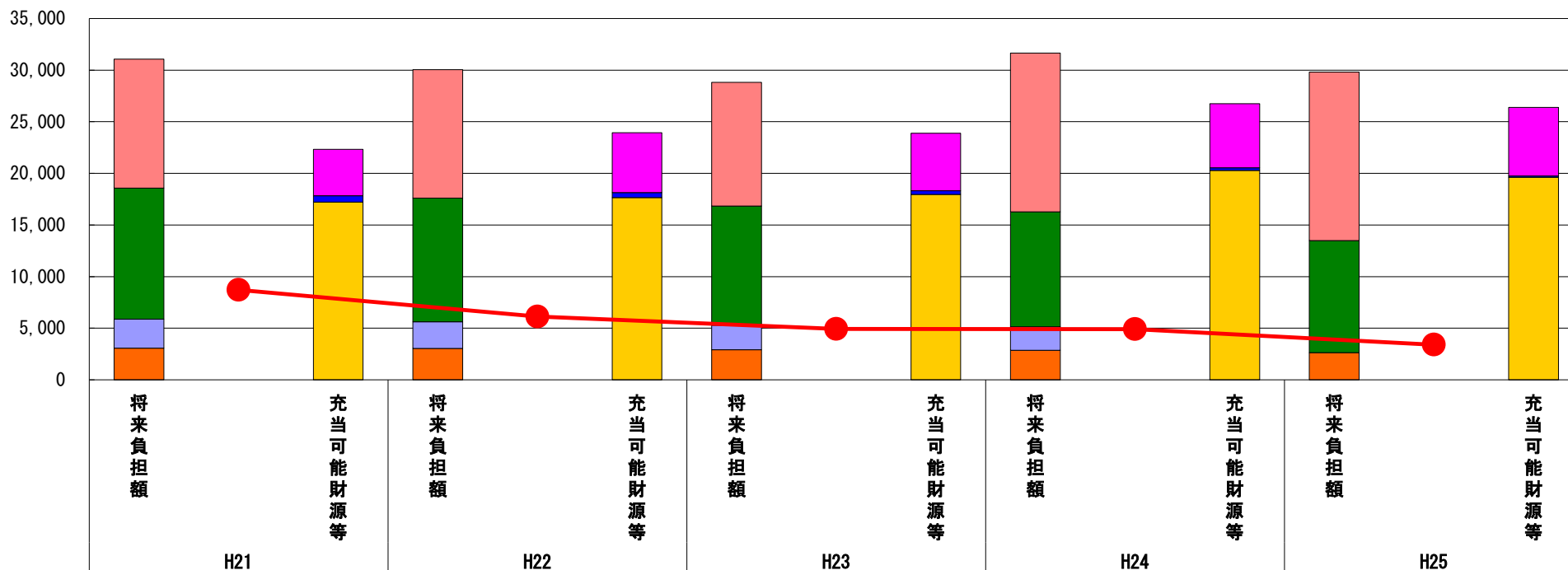
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,485	12,459	11,990	15,379	16,302
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,693	11,967	11,535	11,142	10,867
	組合等負担等見込額		2,797	2,587	2,395	2,280	-
	退職手当負担見込額		3,076	3,037	2,904	2,856	2,630
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,492	5,780	5,565	6,209	6,630
	充当可能特定歳入		611	486	362	255	150
	基準財政需要額算入見込額		17,229	17,662	17,963	20,277	19,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,718	6,123	4,933	4,916	3,413

分析欄

将来負担額については組合等負担等見込額(2,280百万円)が皆減したことにより将来負担額が大幅に増加した。平成24年度からは統合中学校等の建設事業により一般会計における起債残高が大幅に増加しているが、合併特例債を充当しているため充当可能財源も増加しており、総合的には将来負担比率の分子が減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。